

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531108

研究課題名(和文)「キャッチアップ終焉」後の教育改革に関する比較社会学的研究

研究課題名(英文)The End of Catching up with the West and Education Policy in Japan

研究代表者

苅谷 剛彦(Kariya, Takehiko)

関西国際大学・私立大学の部局等・その他

研究者番号：60204658

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、1970年代末から1980年代初頭にかけて、政府関係の審議会等の公式文書や政策文書において、日本が西欧諸国へのキャッチアップが完了したという認識を持つに至った経緯、さらにはその認識を持つことで、その後の教育政策やその基盤となる社会認識・教育問題の社会的構築にどのような影響がおよんだのかを明らかにした。研究の結果、ジャパン・アズ・ナンバーワンなどの海外の日本認識が提供した知識の影響と、キャッチアップ型近代化の限界と問題点が日本の教育政策を打ち立てる上でのトラウマとしてつきまとっていたことが示された。中央集権制や詰め込み受験教育の弊害などの「開発国家型」の教育としての問題である。

研究成果の概要(英文)：Through this research, I investigated processes in which Japanese government officials announced in their policy documents that Japan had completed catching up with 'the West' and the influences of having such social recognition on education policies after that recognition was built up. The research found that the widely recognized perception of 'the end of catching up with the West' contributed to constituting the way in which education issues were socially constructed as problems of 'developmental state' such as its excessed centralized education administration systems and cramming knowledge type of teaching and learning in school. The research also revealed that views from overseas researchers such as Ezra Vogel, the author of "Japan as Number One", impacted on the ways of constructing the recognition of the end of catching up with the West among policy makers.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学 教育社会学

キーワード：キャッチアップ 近代化 西欧化 教育政策 臨時教育審議会 開発国家

### 1. 研究開始当初の背景

1970年代末に成立し、1980年代～90年代を通じて広まっていった、キャッチアップの終焉（西欧への追いつき型近代化の完了）という時代認識に注目し、そのような「時代精神」を持ったことが、その後の教育改革論議と教育政策にどのような影響を及ぼしたのかを、そうした時代精神を持たずに近代化をとげてきた国や、いまだキャッチアップが完了していない国との比較を通じて、比較歴史社会学的に解明する。

### 2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、日本における教育改革やそれをめぐる議論が、なぜ、そしていかに混迷し続けているのか、その原因を探るとともに、そうした混迷が日本の教育と社会に及ぼしている影響を解明することにある。この問題を究明するにあたり、本研究が焦点をあてるのは、キャッチアップの終焉ないし完了という「時代精神」を日本社会がもったという画期である。西欧先進国への「追いつき型近代化」が終わったという認識・意識を持つことで、教育をめぐる議論に、どのような変化が生じたのか。何が加わり、何が抜け落ちたのか。いや、そもそも、「追いつき型近代化」が終わったというとき、何をもちて終焉と見なしたのか。それは、どのように始まり、どのように普及し、そして教育改革の論議や教育政策にどのような影響を及ぼしたのか。さらには、こうした「追いつき型近代化」を経験していない西欧先進諸国と比べて、このような時代精神を持つことで、21世紀における教育改革の問題設定や認識にどのような違いが生じるのか。このような問いに示されている、キャッチアップの終焉をめぐる時代精神にまつわる問題群を比較社会学的に解明することで、1980年代半ばの臨時教育審議会以後の教育改革論議において、私たちが見過ごしてしまいがちな、教育を問題視したり、新しい課題を設定する（社会的に言えば、問題が社会的に構築する）際の視点に埋め込まれた価値前提を取り出す。

### 3. 研究の方法

教育政策文書の言説分析、並びに政策に関与した関係者への聞き取り調査を行う。

### 4. 研究成果

#### 1) 欧米へのキャッチアップの終焉の登場

まずは、教育政策における言説分析に先立ち、日本の政策文書（教育に限定せずに）のなかで、キャッチアップの終焉という意識がどのようなプロセスを経て、どのような形で登場したのかを明らかにした。

日本政府の公式の文書として、欧米へのキャッチアップの終了が正式に公言されたのは、おそらく、大平正芳首相の下で組織された「大平総理の政策研究会」の報告書だろう。そのメンバーの多くは当時著名な保守派の有識者で占められた。そして、9つの分科会に分かれてそれぞれが報告書を提出した。

1980年8月のことである。その総論とも言える、第一報告書、『文化の時代』の所の部分には、次の表現がある。

「過去において、西欧化、近代化、工業化、あるいは経済成長が強く要請された時代があった。そこにおいては、それぞれの要請の内容が明らかであり、目標とすべきモデルがあった。明治以降のこのような要請は、自らの伝統文化を否定もしくは無視し、自らを後進・低水準と規定し、目標を他に求める行き方であった。」（文化の時代研究グループ『大平総理の政策研究会報告書1 文化の時代』2頁。1980年、内閣官房内各審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編、大蔵省印刷局）

「日本は、明治維新以来、欧米先進諸国に一日も早く追いつくために、近代化、産業化、欧米化を積極的に推進してきた。その結果、日本は、成熟した高度産業社会を迎え、人々は、世界に誇りうる自由と平等、進歩と繁栄、経済的豊かさと便利さ、高い教育と福祉の水準、発達した科学技術を享受するに至った。そして、この近代化、産業化による経済社会の巨大な構造変化を背景に、国民の意識や行動にも重大な変化が進行している。」（前掲書2頁）

これらの引用からわかるように、1980年代初頭の日本社会は、すでに欧米先進国へのキャッチアップを完了した。それゆえ、「もはや追いつく目標とすべきモデルがなくなった。これからは、自分で進むべき進路を探っていかなければならない」という認識を表明していた。

#### 2) 1990年代以後の教育改革

このようなキャッチアップの終焉という公式見解が、教育政策の言説にも引き継がれたことを次に明らかにした。取り上げたのは臨時教育審議会の答申である。自らを「第3の教育改革」と呼んだ臨教審の教育改革は、明治維新後に近代教育制度を生み出した「第1の改革」、戦後の民主教育の追求を「第2の改革」と予備、それらに続く、21世紀を念頭に置いた教育改革の総合的デザインを求めたものであった。臨教審の文書を見ていくと、これら3つの教育大改革に通底した基本認識を一言で示せば「欧米へのキャッチアップの終焉」であった。臨教審の認識によれば、明治維新後の第1の教育改革は、欧米諸国の近代教育制度を日本に導入し、「富国強兵」の担い手となる人材の育成を教育に期待した。その意味で、まさに欧米先進国へのキャッチアップの開始となる改革であった。そして、第二次大戦後の第2の教育改革は、アメリカの教育制度をモデルに、民主主義と平和国家の担い手となる人材の育成を目指素ものであり、民主化という西欧の価値へのキャッチアップを目指すものであった。もっとも、臨教審の認識によれば、その帰結は、東西冷戦

構造を前提とした国際協調主義の元で、「西側」の一因として経済成長の担い手（人的資本）の育成を目標とするものとなった。民主主義と平和国家の建設を目指すことが、市場経済と民主主義を尊重する西欧+アメリカへのキャッチアップとして目標設定されたのである。民主主義を目指す政治中心のキャッチアップより、経済主義が前面に出るキャッチアップが、結果として優先された。たとえば次のような文章がその政策文書にある（いじめも第一次答申より引用）。

「明治以来、我が国は、欧米先進工業国に追い付くことを国家目標の一つとし、教育もこの時代の要請に沿った人材を養成することに努めてきた。このため、政府は学校教育制度を政策的に整備し、すべての国民に共通した基礎的学力を付けさせ、また、広く人材登用を可能にして社会を活性化した。このことが、我が国の社会経済の発展のエネルギーになったことは評価すべきである。反面、戦前の官公庁、大企業などにおいては学歴に基づく処遇差や賃金格差を設けるといいうわゆる学歴社会が形成されたが、このことが学歴が偏重されているという認識が生まれる歴史的背景となった。」

「子どもの心の荒廃をもたらした大人社会の病因は、近代工業文明、追い付き型近代化ならびに戦後日本における高度経済成長の「負の副作用」、とりわけ人間の心身両面の健康への悪影響、人間と人間の心のふれあいなどの人間関係への悪影響、文化・教育面への負の副作用などの発見と対応が遅れたこととふかくかかっているという反省の視点が重要である。」

「欧米先進工業国の進んだ科学技術、制度などの導入、普及を急速に推進するために効率性を重視し、全体としてみれば、その内容、方法などにおいて、画一的なものにならざるをえなかった」

このような認識を踏まえ、第3の教育改革が目指したのは、21世紀を目前に控えた日本社会が、欧米への追いつき追い越せの段階を終え、自らの足で自立し、自ら問題の発見と解決を目指す「個性ある」「創造的」な人材を育成することであった。その意味で、制度設計の根幹にあったのは、「キャッチアップの終焉」という時代精神であったことが確認できた。

当初、臨教審ではこうしたキャッチアップ型教育からの脱却を図る教育の理念として、通学区域の廃止や、学校設置の自由化（塾も学校として認めよ）をめざす議論が出され、臨教審の前半の議論をリードした。サービスの供給者より、需要側＝消費者＝学習者の選択を重視する、いわゆる新自由主義 neo-liberals の立場から、中央集権的な教育

システムを一挙に変えようとする考えである。

ここには、国家観の次のような転換を目指す動きがあった。すなわち、「圧縮された近代」化の達成を前提に、「開発国家」としての役割の転換を謳う政策提言でもあったということである。数々の教育の多様化政策や規制大綱化の提言に見られるように、教育における「国家 state」の退却につながる路線（当初は「教育自由化」論と呼ばれた）は、このような国家主導の政策転換の試みと並行して進んだ。

1989年に改訂された学習指導要領では、「新しい学力観」という新しい教授法 pedagogy が教育界に導入された。それは、キャッチアップ型の知識偏重型の教育を改め、「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力を育成するとともに、基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育を充実すること」（1991年の教育課程審議会答申）を目指す教育の考え方であった。「もはや追いつく目標とすべきモデルがなくなった。これからは、自分で進むべき進路を探っていかなければならない」という時代認識のもとに、「時代の変化と社会の要請」に応えるためには、「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力」（のちのスローガンである「生きる力」）の育成を急がなければならない。そして、個性尊重のためには、子ども一人一人の個性を育てるための「ゆとり」が不可欠であり、そのためには、子どもの自主性に任せた学習（子ども中心主義に立脚した教育）を奨励することが求められたのである。

さらには、受験教育の弊害を除くため、90年代半ばの中央教育審議会は、大学入試における、受験科目の削減と、入試によらない推薦入学の導入を積極的に奨励した。実際には18歳人口の減少と、大学入学者枠の増大によって、ほおっておいても大学入試の競争は緩和される。そのことがわかっているながら、受験教育批判の声に押されて、受験の軽減化が行われた。これは後に大学生の「学力問題」を引き起こすことになる。

このように、いずれの政策転換も、キャッチアップ型の教育からの脱却を目指すものであった。しかし、これらの改革案においては、実現可能性を持った明確な代替案が出されていいたわけではなかった。たとえば、入学試験は生徒の学習動機を高める役割を果たしてきたが、それを緩和した場合、「自ら学ぶ」意欲がそれに代替できるまで育つのかは不明だった。画一教育と言われた教育の解体を急ぐ余り（たとえば学校選択制の導入など）、その結果が教育における不平等を拡大する可能性については真剣な議論は行われなかった。知識伝達型の「詰め込み教育」も、教室でのその実際的な実践を十分調査することもなく、次節で詳しく見るように、教師の役割として「指導から支援」への学力観の

転換が急がれた。しかも、知識の定着を目指してきた日本の教員たちの優れた実践も、「指導」として退けられ、「詰め込み教育」との烙印を押された。決して教師からの一方的な一斉授業形式ではなかったにもかかわらずである

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

苅谷剛彦 「教育と国家：脱開発国家への可能性を問う」『環』57 巻、228-234 頁、2014 年、藤原書房

[学会発表](計 1 件)

Takehiko Kariya, 'Far-East or Far-West? Japan and the Region after 'Catch-up with the West'', at Japan and East Asia National Identities Education Network, 9月6-7日、2013年、九州大学

[図書](計 1 件)

苅谷剛彦 『増補版 教育の世紀』筑摩書房、2013年

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

苅谷剛彦 (関西国際大学客員教授)

研究者番号：60204658

##### (2) 研究分担者

濱名陽子 (関西国際大学教授)

研究者番号：60164919

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：